



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月26日

KOMERI

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東
 コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	107,595	1.1	10,595	1.9	10,199	△2.2	6,916	△1.1
2022年3月期第1四半期	106,431	—	10,396	—	10,429	—	6,992	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 6,815百万円 (△2.5%) 2022年3月期第1四半期 6,992百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	141.84	—
2022年3月期第1四半期	140.61	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	363,268	218,088	60.0
2022年3月期	354,788	213,840	60.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 218,088百万円 2022年3月期 213,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	203,000	3.1	18,300	3.1	18,300	2.4	12,500	3.9	254.96
通期	385,000	2.4	28,500	2.4	28,600	1.2	18,100	1.1	369.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	54,409,168株	2022年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,902,983株	2022年3月期	5,381,744株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	48,764,570株	2022年3月期1Q	49,731,243株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式 (2023年3月期1Q 795,200株、2022年3月期 823,500株、2022年3月期1Q 120,000株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、急速な円安の進行等によって、原材料・エネルギー価格の高騰に起因する仕入れ価格・物流コストの上昇、これらによる商品価格の上昇に伴う個人消費停滞の懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、3年振りに行動制限のないゴールデンウィークを迎え、客足が改善した業態もあった一方で、日常生活や仕事に必要な商品の価格上昇が消費者の購買意欲、購買行動へ与える影響は計り知れず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、遅れた住関連分野の流通近代化を通して、お客様の暮らしを守り、育てることを目指し、全国11か所の物流センターを中心とする物流網と、全国1,200を超える店舗網を活用し、世界のベストソースからお客様の潜在ニーズを顕在化させた商品の提供と、住まいの環境改善に資するサービスのご提案に注力してまいりました。

営業概況としては、新型コロナウイルス感染対策に関連するマスク等の衛生用品や飛散防止ボード等の需要は減少したものの、ガーデニング・家庭菜園用資材の販売は堅調に推移いたしました。また、原材料価格の高騰等により建設事業者様、農家様等、プロのお客様の資材調達先として、継続的にご利用いただけたことで、リフォーム資材・エクステリア用品、園芸・農業用品の販売は底堅く推移いたしました。

出店につきましては、コメリPROを1店舗、コメリハード&グリーンを1店舗それぞれ開店いたしました。退店につきましては、コメリハード&グリーンを2店舗閉店いたしました。これらにより、当第1四半期末の店舗数は、パワー84店舗、ハード&グリーン1,113店舗、PRO10店舗、アテナ7店舗、合計で1,214店舗となりました。

重点施策である商品開発につきましては、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、お客様の潜在ニーズを顕在化させる商品開発に努めてまいりました。その結果、EDLP施策と合わせお客様からもご支持をいただくことができ、PB商品の売上高構成比率は前年同期比1.6%増の48.8%まで高めることができました。

リフォーム事業は全店で受付可能な住宅設備機器の簡易取付・施工サービスや、庭木の手入れ、エアコンクリーニング等の「住急番サービス」を拡充するとともに、従業員の教育体制も強化したことで堅調に推移いたしました。

また、イーコマース販売は、1,200を超える店舗数を活かし、BOPIS(Buy Online Pick up In Store)の取り組みや、アプリと連携したキャンペーン等の販促活動により堅調に推移いたしました。

なお、5月20日にKOMERI(THAILAND)CO.,LTD.(非連結子会社)がタイ王国2号店となる「コメリハード&グリーン パナットニコム店」を開店いたしました。今後も日本国内における事業モデルを活かし、タイ王国においても出店地域のお客様の暮らしに寄り添い、豊かな暮らしを守り育てる店づくりを目指します。(当該店舗は上記店舗数には含まれません。)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、1,075億95百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益は、105億95百万円(同1.9%増)、経常利益は、101億99百万円(同2.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、69億16百万円(同1.1%減)となりました。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	18,512	17.4	18,183	16.9	98.2
リフォーム資材・エクステリア用品	15,495	14.6	15,785	14.7	101.9
園芸・農業・ペット用品	39,459	37.1	41,208	38.3	104.4
日用品・家電・カー・レジャー用品	17,392	16.3	17,160	15.9	98.7
インテリア・家庭・オフィス用品	9,454	8.9	9,005	8.4	95.3
灯油等	1,327	1.2	1,434	1.3	108.0
その他	3,657	3.4	3,644	3.4	99.7
ホームセンター事業計	105,299	98.9	106,421	98.9	101.1
その他事業	1,132	1.1	1,173	1.1	103.6
営業収益合計	106,431	100.0	107,595	100.0	101.1

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間においてホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

2. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭用品・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,731億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億51百万円増加いたしました。主に商品及び製品が32億7百万円減少いたしました。現金及び預金が98億71百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が11億6百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,901億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少いたしました。主に有形固定資産が6億96百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,632億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億79百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,061億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が53億91百万円減少いたしました。電子記録債務が111億30百万円増加したことによるものであります。固定負債は、390億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少いたしました。主に長期借入金が2億99百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,451億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億32百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,180億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億47百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が11億46百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益69億16百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、60.0% (前連結会計年度末は60.3%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月26日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,422	29,293
受取手形、売掛金及び契約資産	23,232	24,338
商品及び製品	115,646	112,438
原材料及び貯蔵品	246	231
その他	6,328	7,660
貸倒引当金	△784	△819
流動資産合計	164,092	173,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,539	116,515
土地	36,033	36,033
リース資産（純額）	4,265	4,243
その他（純額）	5,414	5,764
有形固定資産合計	163,252	162,556
無形固定資産	8,934	8,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638	1,521
繰延税金資産	7,269	7,526
敷金及び保証金	7,432	7,390
その他	2,169	2,214
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	18,508	18,651
固定資産合計	190,695	190,124
資産合計	354,788	363,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,703	23,312
電子記録債務	31,741	42,871
1年内返済予定の長期借入金	13,933	13,625
リース債務	1,529	1,516
未払法人税等	3,623	3,653
賞与引当金	1,850	2,969
役員賞与引当金	21	4
ポイント引当金	139	158
災害損失引当金	208	223
その他	19,817	17,834
流動負債合計	101,568	106,168
固定負債		
長期借入金	19,937	19,637
リース債務	3,128	3,101
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	184	187
退職給付に係る負債	6,161	6,219
資産除去債務	7,735	7,692
その他	2,111	2,051
固定負債合計	39,379	39,011
負債合計	140,947	145,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	182,463	188,233
自己株式	△13,197	△14,619
株主資本合計	213,327	217,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	270
繰延ヘッジ損益	11	7
退職給付に係る調整累計額	154	134
その他の包括利益累計額合計	513	412
純資産合計	213,840	218,088
負債純資産合計	354,788	363,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	102,769	103,945
売上原価	69,567	70,562
売上総利益	33,201	33,382
営業収入	3,662	3,649
営業総利益	36,863	37,032
販売費及び一般管理費	26,467	26,436
営業利益	10,396	10,595
営業外収益		
受取利息	4	4
プリペイドカード退蔵益	0	27
助成金収入	30	19
その他	79	46
営業外収益合計	113	99
営業外費用		
支払利息	30	25
為替差損	41	433
その他	8	36
営業外費用合計	80	495
経常利益	10,429	10,199
特別利益		
受取保険金	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産処分損	94	33
災害による損失	19	87
減損損失	—	2
特別損失合計	113	124
税金等調整前四半期純利益	10,316	10,093
法人税、住民税及び事業税	3,121	3,422
法人税等調整額	202	△246
法人税等合計	3,323	3,176
四半期純利益	6,992	6,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,992	6,916

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,992	6,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△77
繰延ヘッジ損益	4	△3
退職給付に係る調整額	△24	△19
その他の包括利益合計	△0	△100
四半期包括利益	6,992	6,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,992	6,815
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。